

令和元年6月28日

発 言 者	発 言 要 旨
小野委員	議会において行った県議会議員選挙の選挙区の合区に際して、執行部ではどのような対応をとったのか。
市町村課長	<p>先の「山形県議会定数等検討委員会」の審査過程において、市町村課長が委員会からの求めを受け委員会に出席し、地方自治法及び公職選挙法の法解釈について説明を行い、委員からの質疑にも応じたところである。</p> <p>合区が行われた後は、啓発として、チラシの作成・配布のほか、マスコミも入っている県明るい選挙推進協議会の総会等において、合区が行われた旨の説明を行うなど、周知を図ったところである。</p>
小野委員	合区された選挙区においても投票率が上がっていないなどの課題への対応はどうか。
市町村課長	人口減少が進む中、投票所へのアクセス等の課題があり、県では市町村の選挙管理委員会を集めての研修会を行っている。今までは投開票のミスの防止など管理執行面の研修が中心だったが、これからは市町村のニーズに応じた、投票環境の向上などについても取り上げていきたい。
小野委員	県議会では継続して議論をしていくので、令和5年の次回県議選までには改革案が出ていることになる。それに向けて、執行部とともに地域を見ていく必要があると思うがどうか。
市町村課長	<p>議会において議論がなされるものと認識しているが、議会の求めに応じて、関係法についての説明や情報提供を行うなどしていきたい。</p> <p>また、現在、政府において、高齢化のピークとなる2040年の地方の姿から逆算して課題を整理し、それに対応していくための議論が地方制度調査会において行われているので、その報告も注視していきたい。</p>
小野委員	投票所へのアクセスなど、地域間格差への対応に係る県の考えはどうか。
市町村課長	市町村間でいろいろ差があることは承知している。選挙の話でみれば、投票所へのアクセスに係る課題もその一つであり、移動期日前投票所など、全国の事例などからいろいろな施策について情報も得ているので、市町村への横展開について、より緊密に連携を深めていきたい。
小野委員	議員のなり手不足や無投票の問題についても、地域間格差を要因として考えていく必要があると思うがどうか。
市町村課長	<p>なり手不足については、報道等を見ると一般的には議員報酬や年金等の問題が大きいと言われているが、現場目線を意識する必要があると思う。</p> <p>報道によれば、総務省において地方議員のなり手不足について研究会を立ち上げて議論することとしているので、その動きを注視していきたい。</p>
小野委員	総務省では圏域マネジメントについての構想を検討している。中間報告の素案も出ているが、それについての考え方はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
市町村課長	<p>人口減少社会にあって、持続的に行政サービスを提供できる機能の構築が必要な中、単独市町村がフルセットでサービスを用意している現状から、複数市町村が有機的に連携する、圏域による自治体行政のあり方が、地方制度調査会において検討されている。</p> <p>地方制度調査会の議論においては、全国市長会や町村会も含め、様々な意見が出ている。中間報告素案では法制化は見送るような報道がされているが、引き続き地方制度調査会の動きを注視し、最終報告を見ていきたい。</p>
小野委員	<p>西村山地域については、1市4町を所管している村山総合支庁西村山地域振興局がしっかり見ていくべきではないかと思うがどうか。</p>
調整監（兼）次長	<p>村山地域では、地域を3つに分けて、西村山と北村山にはそれぞれ地域振興局を設け、地域の実情に応じてきめ細かに地域振興を進める体制としている。</p> <p>それぞれに地域連携室を設置して、地域の課題に効果的に対応すべく、職員が市町に出向いて課題を共有し、条件不利地域の対策、例えばコミュニティの活性化などの施策を展開している。</p> <p>単独の市町では対応しきれない課題が次々と出てくるので、情報提供とコーディネートを行っている。さらに連携を深め、効果的に進めていきたい。</p>
小野委員	<p>ふるさと納税は寄附金なので、交付税から差し引きされることがなく、大阪の泉佐野市のように、年間予算と同じ額ほど集める自治体も出てきたことから、新制度が出てきたと聞いている。6月1日から新制度に移行しているが、県内の自治体の状況はどうか。</p>
市町村課長	<p>制度を所管する総務省では、毎年7月に前年度分の実績を公表する。平成30年度分については現在集計中で、確定している直近の実績としては、29年度になる。県内市町村の合計で約131万件、受入れの寄附額が224億3千万円であり、28年度比では件数にして1.1倍、金額にして1.0倍となっている。</p>
小野委員	<p>新制度に移行しても、県内の状況は変わらないということか。</p>
市町村課長	<p>この度、総務大臣の指定を受けた団体だけがふるさと納税に参加できる制度に変わっている。制度の趣旨は、ふるさとやお世話になった地域に感謝をして応援する気持ちを伝え、税の使いみちを自分の意思で決めるところにあり、自治体を応援したいという寄附者の思いが前提になるので、なかなか見通しというのは難しいが、今後の動きを注視していきたい。</p>
小野委員	<p>泉佐野市が地方係争処理委員会に持ち込んだという報道があった。交付税の対象にならないのに、何が悪いのかという話であるが、県内で一番多く寄附を受けているのはどこか。</p>
市町村課長	<p>平成29年度で一番多い自治体は、天童市で約28億9千万円、次は山形市で約17億9千万円、3番目は米沢市であり、約17億6千万円となっている。</p>
小野委員	<p>県内は、こういう推移でいくということで見えてよいか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
市町村課長	<p>ふるさと納税は、各自治体がふるさとを応援したいという寄附者の思いをしっかりと汲みとって、責任と良識ある対応を求められているので、新制度でもしっかりと各自治体の判断の下、寄附者の思いに応えられるように制度を運営していただきたいと考えている。県においても、各自治体の求めに応じて、助言等行っていきたい。</p>
小野委員	<p>親たちは、子供たちを育てたり、都会に行った子供へ仕送りをしたりしている。子供が他の都道府県に就職したような場合には、表現は色々あるけれども、親のいる地域への寄附を呼びかけるようなこともふるさと納税のPRとして必要と考える。</p>
船山委員	<p>先日の代表質問で、大内議員が「総合交通体系ビジョン」について質問したが、その中で本県の交通を巡る現状と課題についてアンケートを取り、その結果をとりまとめているとの答弁であったが具体的な内容はどうか。</p>
総合交通政策課長	<p>昨年まで2箇年かけてデータを収集・分析してきたところである。具体的には、国際・国内・地域間・県内の交通流動のデータの収集・分析のほか、県民向け・来訪者向けのアンケート調査を実施し本県の交通に対する課題を調査した。また、あわせて航空・鉄道・バス等の民間事業者の事業戦略や、技術革新の動向、先導的な事例を収集するとともに、山形からの全国1日交通圏や、県内主要都市からの半日交通圏の現状も把握した。</p> <p>この中で、様々な課題が見えてきており、例えば、国内へのインバウンド誘客も、国外へのアウトバンドも全国的には増加している一方で、本県ではインバウンド受入数において全国の0.3%しか受け入れていない上に、アウトバンドに関しては、1996年の8万人台をピークにその後はむしろ低下しているといった状況や、貨物流動についても、酒田港における輸出入コンテナの取扱量は年々増加傾向にあるが、輸出入コンテナの利用港湾の5割以上を京浜など県外が占めているといった状況が課題として見えてきている。</p>
船山委員	<p>次のステップとして、航空ネットワーク拡充や空港機能強化、福島～米沢間のトンネル整備・フル規格新幹線など広域交通ネットワークの形成、道路、鉄道等の効果的なネットワークなどのあり方を上げていたが、全てに並行して取り組んでいくのか、施策の集中といった観点はないのか。また、取りまとめた現状と課題は提示するのか。</p>
総合交通政策課長	<p>航空や道路、鉄道等の各交通モードの速達性や安定性、経済性等の特性・機能に基づいて、相互の連携・補完による重層的な交通ネットワークを形成し、利便性が高く、災害時のリダンダンシーも確保された総合的な交通体系構築の展望・方向性について検討を進めていく。これらの検討にあたっては、交通分野の学識経験者や観光などの実践者等からも専門的な意見も頂いて取りまとめを行っていく。また、取りまとめの進捗に応じて、議会においても説明していききたいと考えている。</p>
船山委員	<p>基本的な調査はしっかりとすべきだし、民間事業者の動向もあると思うが、県として交通体系をどのようにしていくべきか、相当絞り込んで明確にしていくべきと考えるがどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
総合交通政策課長	このビジョンは、本県の長期的な展望・方向性を示すものである。一方で具体的な施策については、その時々为社会情勢も踏まえ、庁内での検討を重ね、重点的に取り組むものを総合的に勘案し、決定していくものと認識している。
船山委員	社会資本の整備、例えば高速道路の整備や空港の整備といった具体の事業は、県土整備部の所管となっている。企画振興部で今後の方針を定めたとしても、県土整備部との調整が必要であり、企画振興部で助言できるものなのか。
総合交通政策課長	もちろん、総合交通体系を考える上で道路や空港といったインフラ整備の状況はベースとなるものである。 今回のビジョン策定にあたってもしっかりと、県土整備部をはじめとして庁内の関係各所と連携して進めていく。
船山委員	「企画振興部」は、主幹課として企画調整課があるが、文字どおり企画を作って、それを振興する部であると考えている。しかしながら、最近、あまり存在感が明確に感じられないようなところがあるがどうか。
企画振興部長	当部は、「調整」という面もあるが、今の時代において、これだけ人口減少が進み、社会が大きく変化している中で、「企画」の役割は重要なものと認識している。 今年度、次期総合発展計画を策定することとしているが、その中でも、各部局の検討だけでは見えてこない課題、例えば、人口減少に関しても、(対応は)子育ての関係だけでなく、例えば働き方改革など多岐にわたっており、「企画」として、全体を俯瞰して、横串を刺していくという機能があるかと思う。 そういう観点から、県政を引っ張っていくという機能を果たしていくのが当部の役割と考えており、しっかり対応していきたい。
船山委員	「第4次山形県総合発展計画」の策定について、昨日の委員会でも説明があった。 県の現在の客観的評価や自己評価を踏まえ、不足しているものは何かと考えた時、隣県の秋田県では、JR秋田駅から車で30分ほどの公園内に県立博物館を55億円かけて整備したほか、秋田市には県立美術館、横手市には県立近代美術館を設置している。本県は、霞城公園内に県立博物館があるが、昭和46年に3億円で整備したもので、秋田県の博物館は本県よりも立派な施設となっている。美術館も、「山形美術館」はあるが、県立ではなく、民間が運営している。秋田県には、県立の2つの美術館がある。 また、本県の産業高校の施設もお粗末なものが多々見られる。 なぜ秋田でできて、山形ではできないのか、しっかり分析して結論を出す必要がある。教育についても、しっかり精査する必要がある。 次期計画では、今後の施設整備も踏まえた方向性を示していく必要があるのではないか。
企画主幹	文化、教育に関する話があったが、要は、本県はどこが遅れていて、どういったことを売りにしていくかということと思う。 次期計画の中身は、これから審議会で審議、答申いただき、議会からも

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>折に触れて意見を伺っていくことになるが、これまで当部で検討している中では、人口減少が最大の課題であり、その中で地域が生き残っていくためには、外部活力の取込みや移住促進が重要になってくると考えている。そして、その際には、外部の人に、何に魅力を感じて本県に来てもらえるかということが重要な視点になるかと思う。</p> <p>そうした中で、「文化」というのも一つの大きな要素になると思う。</p> <p>昔の話になるが、本県について、イザベラ・バードは「東洋のアルカディア」、ライシャワー博士は「もう一つの日本」と称しているが、自然環境の恵みと、そうしたものとの関わりの中で人間の農的な営みから生じる文化というものが、他県と差別化できるもの、本県の存在感を示せるものではないかと考えている。</p> <p>こうした農業や農村を起点とした文化や魅力を活かし、山形県の価値を上げていくことを考えてまいりたい。同時に、本県には有機ELやバイオといった世界最先端の技術もある。こうした両面をしっかりと捉え、新しい発展の形というものを時代環境の変化も取り入れながら検討していく。</p>
船山委員	<p>あまり内向きにならず、自分で自分を慰めるのではなく、本県が全国の中でどういう位置付けになるのかきちんと分析し、計画を立て、実行するといった形で県勢の発展に繋げていってほしい。</p>
船山委員	<p>法人事業税の税率引下げ、特別法人事業譲与税の創設によって、本県はどのような影響を受けるのか。</p>
税政課長	<p>令和元年度当初予算ベースで機械的に試算すると、平年度化後で約9億円の増収になるものと見込んでいる。</p>
伊藤委員	<p>県のホームページの所管はどこになるのか。</p>
広報広聴推進課長	<p>県の公式ホームページは、広報広聴推進課で管理運営している。コンテンツについては、各々の課で作成している。</p>
伊藤委員	<p>昨日の報告で、部局横断という話があったが、戦略広報会議のスキームはどのようなものか。</p>
広報広聴推進課長	<p>戦略広報会議は、副知事をトップに、各部局の報道監等（次長等）で構成し、月1回開催しており、部局横断連携会議という位置付けである。</p> <p>平成30年度から、連携して広報を展開するテーマを設定し、それをメインとしながら、各部局の広報活動について情報共有し、横展開すべく開催している。</p>
伊藤委員	<p>戦略広報会議において、部局間で意見を述べることはあるのか。</p>
広報広聴推進課長	<p>会議の設置趣旨が、各部局で広報のテーマを提示し、様々な意見を出し合いながら、有機的に展開していくことであるため、そういった意見が出されることが望ましいと考えている。</p> <p>しかしながら、昨年度から始まったものであり、議論の場というところまでには至っていない。今年度については、様々な議論が展開されるような会議運営にしていきたいと思う。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤委員	<p>会議の精度を高めていくのが大切だと思う。しっかりと進めてほしい。そして、そうしたことを議会に報告してほしい。こういう議論のうえで、こういう結果になったという過程の見える化も、議会に報告してもらおうと議論も面白くなると思う。</p>
伊藤委員	<p>県ホームページ全体の閲覧数は、どのようになっているか。</p>
広報広聴推進課長	<p>平成30年度のサイト全体の閲覧数は、月平均で1,300万件程度である。</p>
伊藤委員	<p>さくらんぼの季節など、山形県がにぎやかになる時期に、閲覧数が増えるといった傾向はあるか。</p>
広報広聴推進課長	<p>詳細な内容の資料は持ち合わせていないが、時期により増減があることは承知している。</p>
伊藤委員	<p>時期によって増減があるとすれば、「この時期は、農林部門と観光部門が連携して情報発信していく」といった取組みが重要と考えるがどうか。</p>
広報広聴推進課長	<p>平成30年度の例でいえば、昨年度デビューした雪若丸では、米としての商品価値だけでなく、観光面での価値もあるということで、観光や他の部局の職員も含んだ「チーム雪若丸」を結成し、PRを行ってきた。 農林、観光、商工のそれぞれの部門が連携していくことは重要であり、今後も進めていきたい。</p>
伊藤委員	<p>うまくいったケースは、他に活かしてほしい。</p>
伊藤委員	<p>昨日の報告資料の中にある「評価と課題」において、定量データが不足しているということだが、そもそも定量データとはどういったものと捉えているのか。</p>
広報広聴推進課長	<p>例えば、観光で言えば、入込客数のデータであり、県産品であれば、売上げのデータということになる。</p>
伊藤委員	<p>それだけだと線が弱いのではないか。今のは、人の動き、モノの動きである。 いみじくも広報なのだから、スマートフォンやパソコンなど、いろいろな方法でアクセスしてくる情報を読み込んだうえで、戦略を構築していくことが大事なのではないか。 人、モノに加え、情報の取り方をプラスすることによって、方向性が見えてくると思うがどうか。</p>
広報広聴推進課長	<p>評価検証ということになると思うが、大変重要である。 サービスや事業の評価、定量データも、それぞれの場面に応じて必要となる。 一つの流れとして、まずはサービスや事業を知っていただくこと、つまり「認知」から始まることになる。知ってもらい、理解・共感を得て、最後に行動に結びつくという流れになる。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>その流れの中で、どこに課題があるのか、認知されていないければ、どのように認知してもらうか、認知しているが理解されていないのであれば、どのように理解してもらうか、理解したが行動につながっていないのであれば、どうやって行動に結びつけていくか、それぞれで課題があると思う。</p> <p>そうしたことについて、平成30年度は、8つの広報主要テーマにおいて、インターネットアンケート調査を実施し、課題の調査・分析を行い、各部局にフィードバックし、活用している。</p> <p>昨年度は十分に調査できなかつた面もあるので、今年度は調査を充実・強化していく。</p>
伊藤委員	<p>まだ緒についた段階だと思うので、今の内容を繰り返し実施しながら、情報にアクセスした人の行動の動機付けにつながるようにしてほしい。</p>
伊藤委員	<p>第4次総合発展計画については、スケジュールでは、今議会が終わると総合政策審議会に諮問するようであるが、諮問はどの辺りまで行うのか。現在の計画の到達度等も入るのか。</p>
企画主幹	<p>審議会への諮問は、今のところ日程は明確でないが、議会終了後、速やかに行いたいと考えている。</p> <p>計画そのものの作りに関しては、昨日の委員会で、「長期構想」と「実行計画」で構成することを考えている旨示したが、来年1月までに、計画策定に資する原案を答申してもらうことになる。</p> <p>また、通例では、現行計画の評価・成果等は、1回目の審議会で審議されることになる。</p>
伊藤委員	<p>フル規格新幹線や空港滑走路の延長の取扱いはどうなるのか。計画に落とし込んで進めていくのか、それとも、まっさらな形で進めていくのか。</p> <p>新幹線については、(実現するとしても)我々はいないだろうし、空港に関しても、財政面での裏付けがない中、計画に落とし込むということは考えられるのか。</p>
企画主幹	<p>「総合発展計画」は、次期計画で第4次となるが、昭和の時代は「総合開発計画」であり、社会資本整備や大規模プロジェクトを盛り込む形であった。「総合発展計画」となってから、ソフト面、地域振興に主眼を置くようになった。過去の(総合発展計画の)例では、長期構想には、具体的なプロジェクトに関する明言はない。実行計画(短期アクションプラン)で、新幹線や空港の機能強化ということで、部局を明記したうえで4年間の取組みを示している。次期計画についても基本的には同様の対応になると考えている。</p> <p>なお、予算については、計画策定がすぐ予算につながるものではなく、これまで同様、単年度で決定されることになる。</p>
伊藤委員	<p>長期構想と短期アクションプランがあつて、短期アクションプランのみに記載するというのは、計画として整合性が取れるのか。</p>
企画主幹	<p>長期構想に交通関係が載っていない訳ではない。モード別の分類でいろいろあるが、交通関係は社会基盤として、県民の暮らしや産業を支えるものとして、それらの動きと連動する形で、大きな方向性を記載している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤委員	<p>例えば、インバウンド拡大に関しては空港機能の強化、物流に関しては港湾機能の強化、人口減少に対しては地域交通の確保といった具合である。</p> <p>具体的な各年の取組みは、例えば「フル規格新幹線の整備に向けた機運の醸成」といったように、実行計画に書いていくことになる。</p> <p>フル規格新幹線等は、現在のところ事業化されておらず、情報発信や県や議会の要望活動が行われている最中である。次期計画においても、具体化していくというベクトルは必要かと思うので、その扱いについては十分注意してほしい。</p> <p>次期計画は、最終的に県民が見るものであり、県の姿勢が広く見られることになる。フル規格新幹線や空港滑走路の延長について、しっかり対応してほしい。</p>
企画主幹	<p>県の重要施策として、ここ何年と取り組んでいるが、未だ途上にある。交通環境を整えることは、行政の重要な施策であり、次期計画での取扱いに関しては、担当部局と調整を図り、議会にも情報提供し、意見を伺いながら、良いものにしていきたい。</p>
伊藤委員	<p>次期計画の策定にあたっては、総合支庁単位での説明もお願いしたい。県内には35市町村あるので、各首長とも丁寧なやり取りをしてほしい。</p>
伊藤委員	<p>防災行政無線が聞き取れなかった問題について、個人住宅に引き込むことは検討できないのか。</p>
防災教育推進主幹	<p>35市町村の内、29市町村が無線システム、5市町が有線のIP告知システム、飯豊町のみFMラジオを全戸配布している。</p> <p>無線システムを導入する29市町村の内、27市町村で整備完了しており、残りの天童市と中山町が年度内に整備完了する。</p>
伊藤委員	<p>システム整備に係る財政支援の状況はどうか。</p>
防災教育推進主幹	<p>緊急防災債と過疎債が適用される。財政措置は、7割が地方交付税措置され、15%が県負担、残りの15%が地元自治体の負担になる。</p>
伊藤委員	<p>システムの運用面で課題がある。昨年の最上地域の豪雨で、同じ町内でも情報伝達に差が生じた。市町村との会議などでも運用面について情報提供をしてほしい。</p>
野川委員	<p>平成30年度の県税の調定見込額はどうなっているか。</p>
税政課長	<p>リーマンショック後に落ち込んだ県税収入は、平成29年度決算では1,157億5,699万円まで回復した。30年度も引き続き県内企業の堅調な業績や個人所得の伸び等により、2年連続の1,100億円台となる1,116億82百万円を見込んでいる。</p>
野川委員	<p>県税の調定額の推移から見ると、県内景気は好調に推移しているということか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
税政課長	リーマンショック以降は順調に伸びていることから、企業の業績や個人の所得は、少なくとも税の面から見れば、堅調に推移していると言える。
野川委員	個別の税目の中で、軽油引取税や法人事業税が落ち込んでいるようだが、どういう理由なのか。
税政課長	軽油引取税については、少雪のため除雪機械用の軽油の取引が減った影響によるもの、法人事業税については、大口法人の納付額が大きく落ち込んだことによるもの、と考えている。
野川委員	収入未済額はどのような状況か。
税政課長	平成22年度には26億円だったものが、7年連続で減少しており、平成29年度では12億67百万円となっている。
野川委員	個人県民税の収入未済額は。
税政課長	平成29年度では、10億98百万円となっている。
野川委員	減ってきているのは評価できる。市町村では、なかなか専門職がないため、共同催告のように県が主導していく必要があると思うが、どのような状況か。
税政課長	県の総合支庁長名と各市町村長名での共同催告については、平成29、30年度では6～7市町村で実施している。効果としては催告相手からの納付率が約50%程度となっている。
野川委員	強制徴収、タイヤロック、脱税としての摘発、といった事例はあるのか。
税政課長	差押さえやタイヤロックなどの滞納処分は実施しているが、脱税として摘発しているような事例は承知していない。 タイヤロックについては、平成30年度は40台に対して実施している。
野川委員	食品安全衛生法の一部改正で、飲食店でもHACCPを導入することとされたが、これはどういう経緯なのか。
食品安全衛生課長	昨年、15年ぶりに改正された主な理由として、HACCP制度導入について、認定の基準が高すぎたことが挙げられる。一般の飲食店にも導入しやすくするよう、考え方を取り入れてもらうというのが趣旨である。
野川委員	具体的には、危険度の高い行為を集中管理しようということである。手引書を策定し、指導員と連携して導入を促進していきたい。
野川委員	法改正の趣旨が、業界団体に浸透していない。 改正法では、グループを2つに分けているようだが、どういうことか。
食品安全衛生課長	と畜場や50人以上の従業員を雇用する企業は、HACCPを導入しなければならないとし、ハードルを高いままにし、それ以外は、HACCPの考え方を導入する対象となる。

発 言 者	発 言 要 旨
野川委員 食品安全衛生課長 野川委員	<p>考え方を導入した店舗等に、ステッカーや表示盤等を交付できないか。</p> <p>業界団体からも同様の意見があるので、指導員が検査の際に用いる点数表に、明示できないか検討している。</p> <p>実現できれば、県独自のよい取組みだと思うので、進めてほしい。</p>
<p>【請願1号及び2号の審査】</p> <p>石黒委員</p> <p>伊藤委員</p> <p>野川委員</p>	<p>今の景気状況で10%に上げるのはいかなものか。法人税を引き下げて消費税を引き上げるのは格差拡大を招く。政府・与党内からも引き上げ慎重論が出ていると報道にもある。</p> <p>県議会議員は全員が私学連盟に加入している。10月からの消費税増税を原資に幼保無償化に向けて進めている。知事も粛々と進めていくとの答弁があった。不採択とすべきである。</p> <p>我々県議会議員は、消費税増税を前提とした当初予算や手数料条例改正に全会一致で賛成している。この請願を可とすると県民をミスリードしてしまう。また、カード支払によるポイント還元への対応についても相当進んでいる。不採択とすべき。</p>